奈良県広域水道企業団水道技術管理者の設置等に関する規程をここに公布する。

令和7年3月31日

奈良県広域水道企業団企業長 山下 真

奈良県広域水道企業団企業管理規程第41号

奈良県広域水道企業団水道技術管理者の設置等に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、水道法（昭和32年法律第177号。以下「法」という。）その他の法令及び奈良県広域水道企業団水道事業等の設置等に関する条例（令和7年2月条例第7号。以下「条例」という。）に定めるもののほか、水道技術管理者の設置等に関し必要な事項を定めるものとする。

(水道技術管理者の任命)

第2条 水道技術管理者は、条例第14条に規定する資格を有する職員で事業部の課長及びこれに相当する職以上の職にあるもののうちから、企業長が任命する。

(企業長への報告)

第3条 水道技術管理者は、法第19条第2項第1号から第6号までに掲げる事項に関する事務を行った場合であって、当該事務が重要又は異例と認められるときは、企業長に報告しなければならない。

2 水道技術管理者は、法第19条第2項第8号又は第9号に掲げる事項に関する事務を行うときは、あらかじめ企業長に報告しなければならない。ただし、緊急を要するためあらかじめ報告する時間的余裕がないことが明らかであると認める場合は、当該事務を行った後速やかに報告しなければならない。

(水道技術管理補助者の設置等)

第4条 水道技術管理者の職務を補助させるため、市町村事務所、広域水道センター及び水質管理センター（以下「市町村事務所等」という。）に、それぞれ水道技術管理補助者1人以上を置くことができる。

2 水道技術管理補助者は、条例第14条に規定する資格を有する職員のうちから、企業長が任命する。

(水道技術管理補助者の職務等)

第5条 水道技術管理補助者は、その属する市町村事務所等における法第19条第2項各号に掲げる事項に関する事務に従事するほか、これらの事務に従事する他の職員を監督し、当該事務の実施の状況について、水道技術管理者に定期及び臨時の報告を行うものとする。

2 水道技術管理補助者は、次に掲げる事項に関する事務を行おうとするとき

は、あらかじめ水道技術管理者に報告し、その指示を受けなければならない。

(1) 法第19条第2項第1号から第6号までに掲げる事項のうち、取扱い上重要又は異例のものであって、水道技術管理者の指示を受ける必要があると認められるもの

(2) 法第19条第2項第8号又は第9号に掲げる事項

3 前2項に定めるもののほか、水道技術管理者及び水道技術管理補助者は、相互の連携を密にし、協力して職務の遂行に努めなければならない。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。